奈良県 県内企業動向調査

(平成30年4-6月期)

調査結果報告書

平成30年5月 実施

≪主要ポイント≫

全体の景況

- 今期の業況DIは、小売業とサービス業で悪化傾向が改善したが、製造業や建設業、卸売業で悪化傾向が強まったことなどにより、7.7ポイント減少し、厳しさが増した。
- 7-9月期の業況DIは、2期連続で悪化傾向が強まっていた製造業の悪化傾向が改善することや、小売業とサービス業で厳しさが和らぐことなどが影響し、厳しさがやや和らぐ見通しである。

業種別の業況

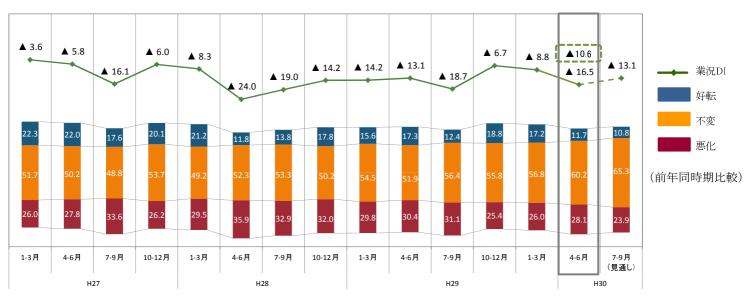
- 今期は、小売業、サービス業で悪化幅が縮小している一方で、製造業や建設業、卸売業で悪化幅が拡大しており、 製造業と建設業では10ポイント以上減少している。また、2期連続で悪化傾向が改善していた建設業と卸売業の悪 化傾向が強まった。
- 7-9月期は、製造業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小し、厳しさが和らぐ見通しである。一方で、建設業、卸売業では悪化幅が拡大するなど厳しい見通しとなる。

1 全体概況

≪業況DI(全体) ≫ (前年同時期比較)

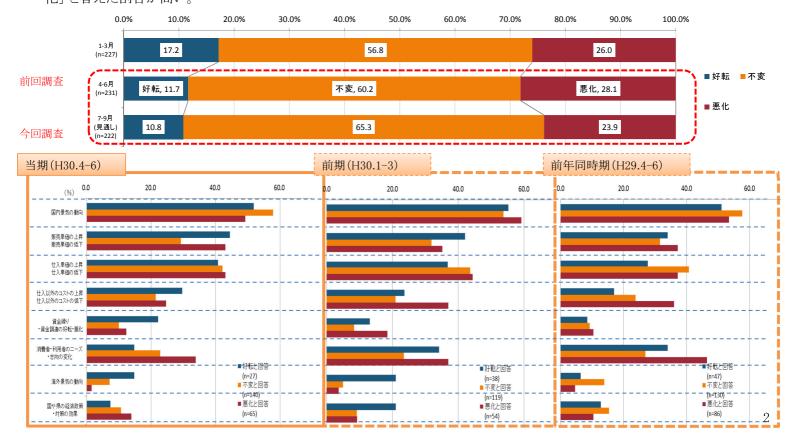
- 4-6月期の業況DI(好転-悪化)は、前期に比べ7.7ポイント減少し、悪化傾向が強まった。
- 7-9月期の業況DIは3.4ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。

前回調査時点(H30.3) の見通しである。



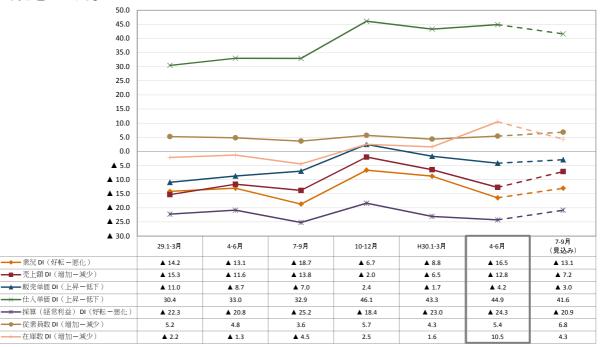
≪業況判断及び判断の理由≫

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「仕入単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」「販売単価の低下」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。



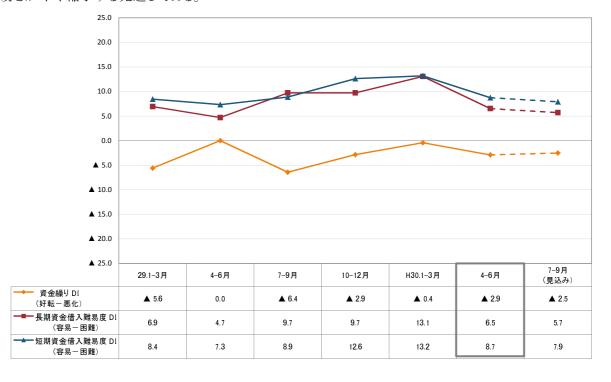
≪景況≫ (前年同時期比較)

- 4-6月期の売上額DIは6.3ポイント減少し、減少傾向が強まるとともに、採算(経常利益)DIも1.3ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。販売単価DIは2.5ポイント減少し、低下傾向がやや強まった。また在庫数DIは8.9ポイント増加し、増加傾向が強まった。
- 7-9月期の売上額DIは5.6ポイント増加し、減少傾向が改善するとともに、採算(経常利益)DIも3.4ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通し。販売単価DIは1.2ポイント増加し、低下傾向がやや改善する見通し。在庫数DIは6.2ポイント減少し、増加傾向が縮小する見通しである。



≪資金≫(前期比較)

- 4-6月期の資金繰りDIは2.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
 - ※長期資金借入難易度DIは6.6ポイント減少し、容易さが縮小した。短期資金借入難易度DIは4.5ポイント減少し、容易さがやや縮小した。
- 7-9月期の資金繰りDIは0.4ポイント増加し、厳しさがやや和らぐ見通しである。
 - ※長期資金借入難易度DIは0.8ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通し。短期資金借入難易度DIは0.8ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。



≪業況水準≫(当期判断)

採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DI(黒字ー赤字)は前期に比べ3.6ポイント減少し、好調感がやや後退した。
- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DIは0.7ポイント増加し、好調感がやや強まる見通しである。



従業員数の水準(過不足感)DI[当期判断]

- 4-6月期の従業員数の水準DI(過剰-不足)は6.2ポイント増加し、不足感が弱まった。
- 7-9月期の従業員数の水準DIは1.2ポイント増加し、不足感が弱まる見通しである。



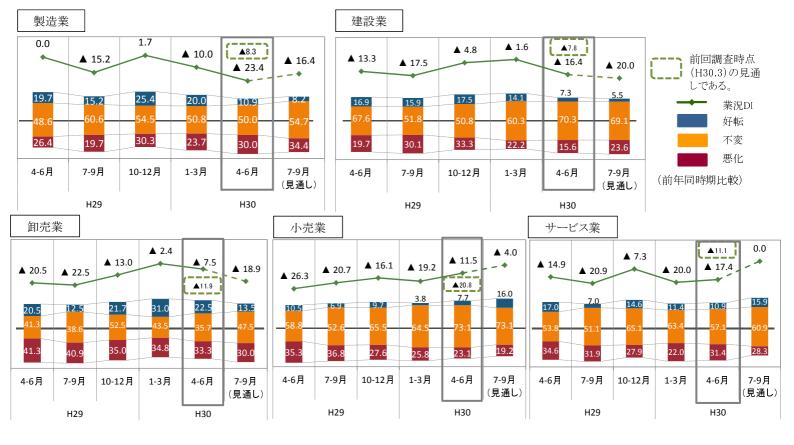
在庫数の水準(過不足感)DI[当期判断]

- 4-6月期の在庫数の水準(過不足感)DI(過剰-不足)は0.7ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 7-9月期の在庫数の水準(過不足感)DIは、2.6ポイント減少し、過剰感が弱まる見通しである。



≪業種別業況DI≫ (前年同時期比較)

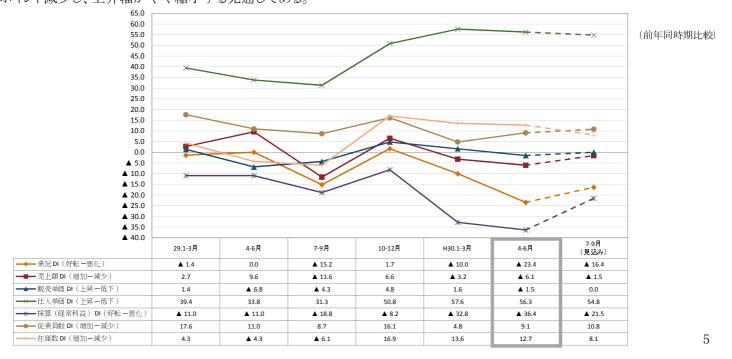
- 4-6月期は、小売業、サービス業で厳しさが和らいだ。製造業、建設業、卸売業は厳しさを増した。
- 7-9月期は、製造業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小し、建設業、卸売業で悪化傾向が強まる見通し。



3 業種別の景況

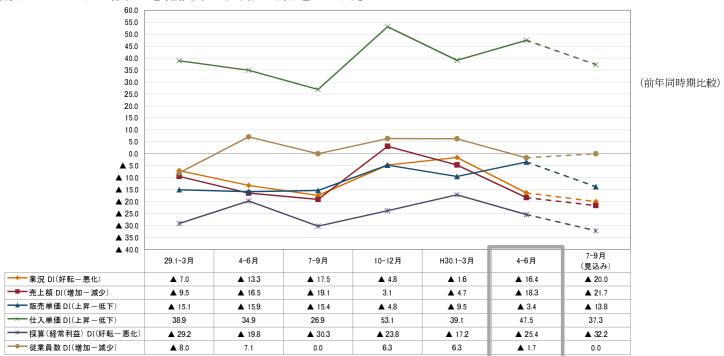
製造業

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DIが2.9ポイント減少し、販売単価DIも3.1ポイント減少しマイナスに転じたこと、採算(経常利益) DIも3.6ポイント減少し、悪化傾向がやや強まったことから、業況DIは13.4ポイント減少し、悪化傾向が強まった。仕入単価DIは1.3 ポイント減少し、上昇幅が縮小した。
- 7-9月期は、売上額DIは4.6ポイント増加、販売単価DIは1.5ポイント増加し、低下傾向がやや改善する見通し。採算(経常利益) DIも14.9ポイント増加し厳しさが和らぐ見通しであることから、業況DIは7.0ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。仕入単価DIは1.5 ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通しである。



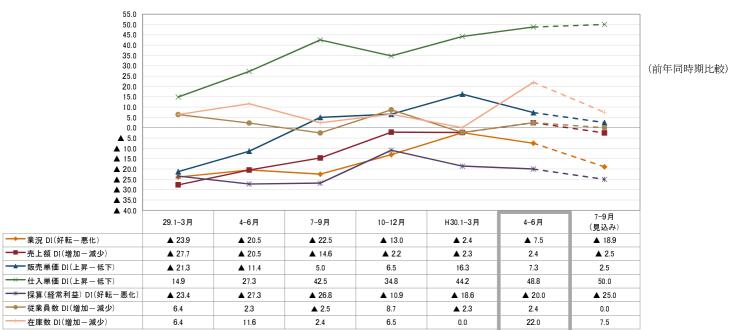
建設業

- 4-6月期は、前期に比べ販売単価DIは6.1ポイント増加し、低下傾向が改善した。一方、売上額DIが13.6ポイント減少し減少傾向が強まったうえ、採算(経常利益)DIも8.2ポイント減少し悪化傾向が強まったこともあり、業況DIは14.8ポイント減少し悪化傾向が強まった。
- 7-9月期は、採算(経常利益)DIは6.8ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通しであり、売上額DI、販売単価DIも減少することから、業況DIは3.6ポイント減少し悪化傾向がやや強まる見通しである。



卸売業

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DIは4.7ポイント増加し、増加傾向に転じた。同じく従業員数DIも4.7ポイント増加し、増加傾向に転じた。一方で採算(経常利益)DIが1.4ポイント減少し、悪化傾向がやや強まったことから、業況DIは5.1ポイント減少し悪化傾向が強まった。
- 7-9月期は、売上額DIが4.9ポイント減少し、採算(経常利益)DIも5.0ポイント減少して悪化傾向が強まり、業況DIは11.4ポイント減少し悪化傾向が強まる見通しである。



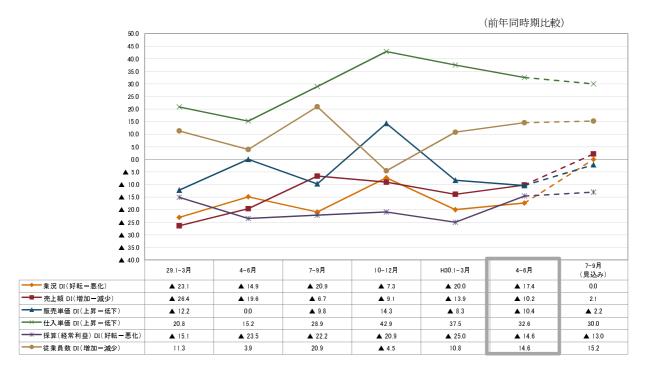
小売業

- 4-6月期は、前期に比べ売上額DIが29.0ポイント減少し、減少傾向が大きく強まった一方、採算(経常利益)DIは3.8ポイント増加し、厳しさがやや和らいだ。仕入単価DIも1.0ポイント減少し、業況DIは7.7ポイント増加し厳しさが和らいだ。
- 7-9月期は、売上額DIは32.4ポイント増加して減少幅が大きく縮小し、販売単価DIも23.2ポイント増加し、上昇に転じる見通しである。採算(経常利益)DIについても15.4ポイント増加して厳しさが和らぐ見通しであり、業況DIは7.5ポイント増加し厳しさが和らぐ見通しである。



サービス業

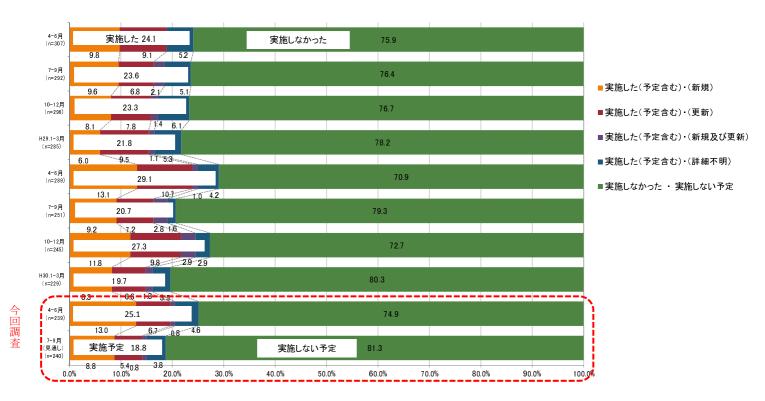
- 4-6月期は、前期に比べ、売上額DIが3.7ポイント増加し、減少傾向がやや改善した。採算(経常利益)DIが10.4ポイント増加、業況DI も2.6ポイント増加し、厳しさが和らいだ。一方、販売単価DIは、2.1ポイント減少し、低下幅がやや拡大した。
- 7-9月期は、売上額DIが増加傾向に転じ、販売単価DIの悪化幅が縮小。採算(経常利益)DIも1.6ポイント増加し厳しさがやや和らぐ見通しであることから、業況DIが17.4ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しである。



4 設備投資

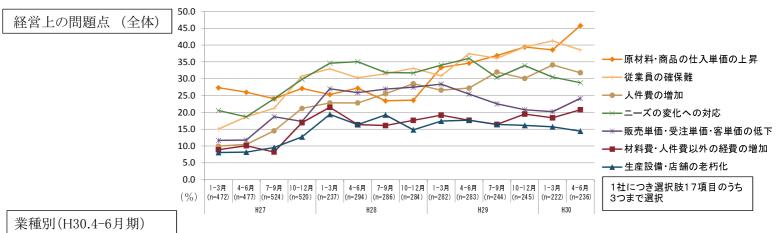
設備投資実施割合(全体)

- 4-6月期は、設備投資を実施した企業は25.1%(うち新規:13.0%、更新6.7%、新規及び更新:0.8%)で、再び2割を上回った。また、設備投資を実施しなかった企業は74.9%であった。
- 7-9月期は、設備投資を実施する企業が再び2割を下回る見通し。



5 経営上の問題点

- 「従業員の確保難」「原材料・商品仕入単価の上昇」「人件費の増加」と回答する企業が増加しており、全ての業種においていずれかが上位にあがっている。
- 全体では、「原材料・商品仕入単価の上昇」「従業員の確保難」等を挙げる企業が増える傾向にある一方、「ニーズの変化への対応」等を挙げる企業が減少する傾向にある。また、問題点として挙げられる項目が二極化している傾向にあることが分かった。



	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	52.3	ニーズの変化への対応	30.8	人件費の増加	29.2
建設業	従業員の確保難	57.4	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	44.4	人件費の増加	31.5
卸売業	 原材料·材料·商品の仕入単価の上昇 	63.4	ニーズの変化への対応 販売単価・受注単価・客単価の低下	41.5		
小売業	 原材料·材料·商品の仕入単価の上昇 	44.4	人件費の増加	40.7	従業員の確保難	37.0
サービス業	従業員の確保難	50.0	人件費の増加	39.6	ニーズの変化への対応	31.3

調查概要

⑦ 集計方法

① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。

② 調査時期 平成30年5月

③ 調査対象期間 平成30年4~6月(実績)、平成30年7~9月(実績・見通し)

④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 896社

⑤ 調査方法 郵送アンケート

⑥ 回収状況 有効回答246件(回収率27.5%)

()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	67(4)	61(0)	42(2)	27(1)	49(8)	246(15)
産業別比率	27.2%	24.8%	17.1%	11.0%	19.9%	

小売業 :飲食業を含む

サービス業 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加 (好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

業況DI・採算(経常利益)DI・・・・・・・前年同時期と比較した「好転-悪化」 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI・・・・・・・ 前年同時期と比較した「増加ー減少」 販売単価DI・仕入単価DI・・・・・・・ 前年同時期と比較した「上昇一低下」 資金繰りDI・・・・・・・ 3カ月前と比較した「好転-悪化」 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI・3カ月前と比較した「容易-困難」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。 そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。 奈良県産業·雇用振興部産業政策課 〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL:0742-27-7005 FAX:0742-27-4473 HP http://www.pref.nara.jp/40351.htm